



「東日本大震災における災害寄付の実態と課題：  
活動支援金を中心に」

Disaster Support Giving to March 11 Japan Earthquake Relief:  
With a Focus on Support Funds for Recovery

May 12, 2014

中嶋 貴子 (Takako Nakajima)\*

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程

Ph.D. Candidate, Osaka School of International Public Policy (OSIPP)

【Key word】 災害, 寄付, 民間組織, 義援金, 活動支援金.

【要約】 東日本大震災では, 多様な組織に多くの寄付が集まったが, その資金の流れに関する実態は十分に把握されていない. 2012年6月12日時点で, 3,677億円を超える寄付が義援金として各都道県に送金された. 他方, 民間組織などが支援活動を行う援助金に充てられる活動支援金については, 寄付の流れを含む全体像の把握が十分に行われていないうえに, 資金の透明性に対する指摘も少なくない. そこで, 本研究において, 多様な民間組織における寄付の資金フローについて調査を行った結果, 民間組織を経由した寄付は総額 6,200 億円に上るほか, これまで義援金と比較して小規模とされてきた活動支援金にも 718 億円が集まったことが明らかになった. さらに, 資金の流れから, 民間組織が多様な組織に寄付を循環させ資金を補完する機能を有することも確認された.

【JIL classification code】 H41, L31, M41

\*〒560-0043 大阪府豊中市待兼山 1-31 大阪大学大学院国際公共政策研究科, E-mail:t-nanno@osipp.osaka-u.ac.jp 本稿の作成にあたっては, 指導教官の山内直人教授 (大阪大学) をはじめ, 馬場英朗准教授 (関西大学), 日本 NPO 学会震災特別プロジェクトの幹事各位及び関係者各位より, 示唆に富んだご指導を頂いた. 特に, 田中弥生教授 (大学評価・学位授与機構), 田中敬文准教授 (東京学芸大学), 山岡義典氏 (日本 NPO センター), 早瀬昇氏 (同左), 西口徹氏 (同左) には, 詳細な議論とご指導を拝受した. また, 岡本仁宏教授 (関西学院大学) には, 貴重な調査結果のご提供と本稿に対するご指摘を頂いた. ここに記して深く御礼申し上げる. なお, 本稿におけるデータは精査中であり, 今後変更が加えられる可能性がある. 本稿に有り得るべき一切の主張, 誤りは言うまでもなく筆者個人に帰するものである. 本稿の公開については, 指導教官である山内直人教授 (大阪大学) より許可を受けている.

## はじめに

未曾有の被害をもたらした東日本大震災では、地震発生直後から、政府や自治体のみならず、多様な組織に多くの寄付が集まったが、資金の流れに関する実態は十分に把握されていない。被災地に対して行われる寄付には、被災者に直接分配される義援金と、被災地での活動に用いられることによって間接的に被災地を支援する活動支援金があるが、寄付者自身もこのような違いを認識しないままに寄付を行っているという実態がある。特に、活動支援金に対する寄付では、一部の団体で不適切な運用が報道されるなど、その使途が寄付者に適切に伝わらないことにより、不審感が生じている。東日本大震災では、多様な民間組織が寄付を資金とした支援を行っており、政府による被災地支援と比較して、その迅速性や支援内容の多様性などが注目されるようになったが、その実態は十分に把握されていない。そこで、本研究では、主要な寄付を集めたNPO・NGOのほか、助成機関や企業及び協同組合等が設置した基金や先行調査などを対象に、寄付がどのような民間組織に預託され、どのように支援活動に支出されたのか、その実態の把握を試みる。本研究は、震災支援に関する寄付の流れを解明することにより、被災地への支援に取り組む数多くの主体に財源を循環させ、多様な活動の担い手を育成するための手掛かりを得ることを目的としている。

東日本大震災における支援活動については、多くの団体が事業報告書等で報告を行っているが、それらを見ても主に活動内容が記載されるにとどまり、どこから得た資金（インフロー）を、どのように活用した（アウトフロー）か、という視点では整理されていないため、市民や企業から提供された寄付の収支の詳細について、把握することが現状では非常に難しい。さらに、義援金や活動支援金の区別のみならず、寄付者や寄付の使途については団体により情報の公開状況が異なるため、他団体との比較は容易ではない。そのため、本研究では、各団体から得られた詳細な情報を精査することにより、分類可能な収入及び支出項目を定義して再集計を行っている。ただし、被災地支援を行う団体は無数に存在するため、全ての情報を集約し、支援団体に直接寄付された金額の全体像を捕捉することは実質的に不可能である。また、東日本大震災では、民間組織による多様な支援活動が行われており、寄付の使途も多様であるため、本調査における集計は主要な寄付を集めた組織で、かつ実態が把握可能な限りにとどまっている。よって、本調査は一部の民間組織に対する断片的な調査ではあるが、震災支援に対する寄付の流れを客観的に把握することにより、民間組織の社会的な役割が可視化される。市民社会の実態把握においては、包括的かつ客観性の高い調査は稀有であることから、本調査によって、多様な活動の担い手の育成に対する有益な示唆が得られる可能性は高い。

以下より、まず第1節にて、寄付の流れを整理し、特に、義援金と活動支援金の特徴と課題を論じる。これらを踏まえて、第2節では、本研究における調査方法及び調査結果について述べ、総額と資金の流れの概要を示す。その後、第3節では、第1節で示した主要な寄付について、資金使途をさらに詳細に検証し、各組織を経由する寄付の特性と実態の把握を試みる。以上から、第4節では、被災地への支援活動に対する資金循環について、本研究で得られた資金フローの現状と課題を述べ、最後に、第5節において今後の展望を議論する。

## 1. 民間寄付の資金フロー

### 1.1. 多様な資金フロー

日本ファンデレイジング協会（2012）によれば、東日本大震災では、国内外から様々な寄付が寄せられており、総額6,000億円以上の寄付が寄せられたという。このうち、直接各国政府が日本政府に送った寄付を除くと、その他の寄付は、様々な民間組織を経由して、被災地や被災者に届けられている。これらの寄付は、大きく分けて、義援金、活動支援金、その他の支援物資等による寄付に分けられる。これらの寄付の流れを大まかに示すと図1のようになる。

国内外の個人、団体、企業などから寄せられる金銭や物資等による寄付は、直接、被災地や被災者に届けられるほか、多様な受入機関に寄付される。受入機関に預託された寄付は、各機関を経由して、様々な流れによって被災地に届けられる。図1で示される義援金は、配分委員会の決定を経て被災者に対して一律の現金が直接支給される援助金のことであり、災害による損失を補ったり、生活資金に充当できるという点で重要な資金援助である。日本赤十字社（website）によれば、2013年6月12日までに、日本赤十字社及び中央共同募金会を通じて、3,677億円を超える義援金が各都道府県の義援金配分委員会に送金されている。

これに対し、活動支援金は、市民や企業などから寄せられる寄付金のうち、被災者に直接配分されるのではなく、被災地での支援活動に充てられる援助金であり、物資や食糧の支給、ボランティア派遣やメンタル・ケア、就労支援など、

被災地で生じている様々な問題へと活用されている。活動支援金は、各団体に直接寄せられる寄付のほか、中間支援組織や助成機関などが集めた寄付から、助成金などとして多様な活動団体に支給されている。そのほか、受入機関を経由する寄付の中には、最終的には、一時金や奨学金によって被災者に現金で給付されるものなど、義援金と類似した使途が存在する。また、物資の支給による支援などもある。

図1のように、災害時の寄付については、大まかな流れは確認されているものの、義援金と活動支援金の区別はもとより、奨学金や物資による寄付の流れなど、寄付の収入と支出の実態については、未だ明らかにされていない部分も多い。さらに、日本ファンドレイジング協会（2012）によるアンケート調査によれば、自分の寄付が、義援金か活動支援金か不明である寄付者が3割程度あるなど、寄付の区別については、十分に識別されていないことが伺える。

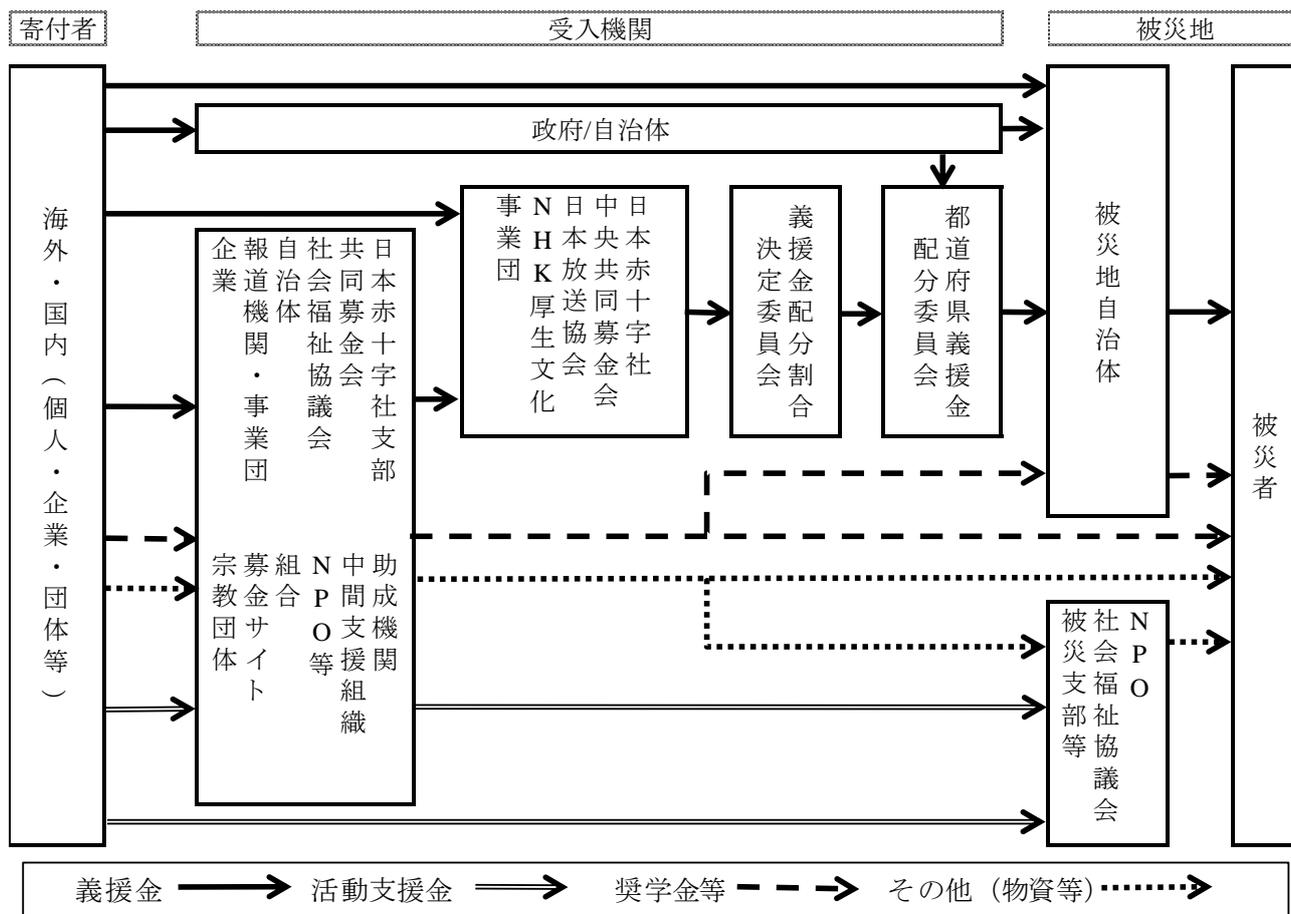


図1 民間組織を経由する寄付の流れ

出所：筆者作成

## 1.2. 特徴と課題

前述のとおり、義援金は、日本赤十字社や中央共同募金会などが寄付を募集し、厚生労働省の協力を得て、当該団体や学識経験者などで構成する「義援金配分割合決定委員会」による配分割合の決定を受け、全額を被災自治体から被災者に送金する制度である。公的機関が関わりながら寄付を集めて被災者に配分する義援金は、国際的にも稀な制度であるが、日本では被災者への代表的な資金援助の手段となっている。ただし、政府が介入する義援金の配分には、公平性を確保する必要があるため、配分までに時間を要したり、地域に生じている多様なニーズに対応することが難しいという問題がある。

それに対して、活動支援金は、支援活動を行う団体に直接寄付されるほか、日本赤十字社や中央共同募金会、助成機関や組合、業界団体など、様々な組織に寄付が預託された後、NPOなどの活動団体に活動資金として助成される仕組みである。阪神淡路大震災では、多くの市民団体やボランティアが多様な支援活動を行ったが、その財源である活動支援金の重要性は明確に認識されなかった。今回の東日本大震災では、震災直後から被災者のニーズに応じた支援の重要性が叫ばれ、活動支援金を活用した様々な援助活動が行われている。

日本では、これまで義援金による被災者への直接援助が重視され、活動支援金の役割が十分に認識されていなかった。しかし、東日本大震災発生直後から現地で活動を開始したNPO等が多数存在するなど、市民を主体とする民間組織の柔軟で継続的な支援活動に対する評価が高まっている状況もみられ、一定の社会的認知を得たと言われる(山岡 2012)。ただし、3,677億円が送金された義援金に対し、早瀬(2013)が活動支援金の総額を460億円程度と推計しているように、活動支援金は義援金と比べて小規模にとどまるとされてきた。さらに、日本財団(2012)が活動助成金を支給したNPO等に実施したアンケートでは、6割が活動当初に最も不足したものを「資金」と回答するなど、活動団体の多くが突発的な支援事業に対する財源を確保することに困難を生じている。また、民間組織を経由した寄付から、図1で示された奨学金や物資による支援への転換などもあり、寄付を預託された組織における寄付の使途に対する説明責任が問われる契機は高まっている。個々の団体においては、独自の活動報告書等を通じて、寄付を財源とした支援活動の紹介や支援事業の事例報告を行うなど、その取組みが進められている。しかしながら、それらは個々の報告を目的としているため、これらの組織が、活動資金をどのように集め、現場で使用しているか、その全容は十分に把握されていない。

## 2. 調査方法と調査の限界

前述のとおり、義援金や活動支援金への寄付に関する情報は限定的であり、全体像の把握や個別事例の比較は容易ではない。さらに、支援活動の財源には、外部から預託された寄付金だけでなく、自主財源や他団体からの助成金のほか、物資等の現物寄付などもあわせて活用されるため、どの財源が、どのように活用されたのか厳密に確認することは限界がある。さらに、組織により寄付の集計時点や集計方法が異なり、完全なクロスセクションデータの入手は不可能である。しかしながら、災害に対する寄付は、発災直後から短期間に寄付が集中する傾向があることから、発災後、一定の一定期間における主要な寄付に関する収支報告書や活動報告書等を詳細に参照することで、寄付の流れについては、概ね把握可能になると考えられる。

そのため、本研究では、まず、主要な寄付を集めた民間組織が公開している東日本大震災の支援活動に関する報告書のほか、ホームページ等から寄付とその使途が把握できる情報を収集し、個々の寄付の収入とそれらの使途について集計を行う。集計においては、可能な限り、収支が詳細に確認できる財源のみを抽出することで、調査の緻密性を確保する。

### 2.1. 調査対象

東日本大震災における民間の支援活動については、市民や民間組織による多様な支援の現状と課題を論じた田中(2011)のほか、民間組織における支援内容と寄付額を包括的に調査した岡本(2012)、市民活動における震災支援のあり方を論じる山岡(2012)、義援金や活動支援金の歴史的背景を捕捉しつつ、東日本大震災における義援金と民間の活動支援金における課題を論じた早瀬(2013)などが紹介する多様な支援活動組織を参考に選出する。

本研究では、上記の先行研究やメディア、専門誌等で紹介された支援活動組織を大きく以下の7分野に区分し、各分野における主要な寄付を集めた組織及び基金等を対象として調査を行う。なお、一組織内で複数の基金がある場合は、それぞれを区別して集計を行う。参照する調査資料については、各組織が公表する事業報告書、年次報告書のほか、ホームページ等から東日本大震災の支援活動に係る詳細を入手可能な範囲で収集する。調査対象の団体名、基金名、寄付の集計日等の詳細については巻末の付表を参照されたい。なお、各調査対象の集計時期は、主に年度末の事業報告書等を参照しているため、付表にも示したとおり、概ね2011年12月末または2013年3月末現在のものである。ただし、一部の資料については、同時期の資料が入手困難であったため、集計日が異なるものがある。

以上のとおり、本調査は、一時点のクロスセクショナルなデータではなく、ある時点で収集した多数の資料に基づく集計値であるため、調査対象ごとに集計期間は異なっている。また、調査対象については、各先行研究を参考に、震災の支援活動に関する寄付と使途の詳細が確認できる資料を入手可能な範囲で収集に努めているが、各分野における調査対象の抽出には、詳細の確認が困難であった組織など、偏りが生じている。しかしながら、本研究で調査対象とされた30余りの組織や基金は、これまでの先行研究において着目されてきた組織が中心であり、さらに、捕捉可能な範囲でデータの追加収集を行っていることから、断片的情報に基づく調査ではあるが、今後、寄付の全容を考察する上で重要な基礎調査となろう。また、震災支援における寄付だけでなく、民間組織の多様な支援と財源の収支状況を並行して調査したものは稀であり、民間組織の活動記録としても情報の有用性は高い。

#### (1) 日本赤十字社・中央共同募金会

日本赤十字社と中央共同募金会は、各県に設置された義援金配分委員会からの依頼により合同で義援金を送金しており、義援金への寄付を主に対象として捕捉を行う。義援金額については、日本赤十字社及び中央共同募金会に寄せられた寄付が、各都道府県に設置された義援金配分委員会に送金された2013年6月時点の数値を用いる。そのほか、両組織が設立した東日本大震災に関する基金を対象とする。

#### (2) 助成機関・中間支援組織

平時より、NPOやNGOに対する助言や助成を行う組織のうち、主要な寄付を集めた組織や寄付の収入及び支出の詳細な情報が確認できた団体を対象とする。また、東日本大震災に特化して助成を実施した組織や基金などもここに含まれる。

#### (3) 支援活動組織 (NPO・NGO)

被災地の支援活動を行うNPOは、無数に存在するため、全てを把握することは不可能である。本研究では、これまでに先行研究やメディア等で紹介された主要な寄付を集めた組織で、かつ、寄付の収入及び支出の詳細に関する資料が入手できる団体を対象とする。なお、NGOについては、国際協力NGOセンター(2011)の前年度の寄付受入額を参考に対象団体を選出する。

#### (4) 経済界 (企業・団体)

経団連の企業会員、団体会員及び1%クラブ法人会員、計1,485社・団体を対象として、経済界の支援実態を調査した日本経済団体連合会(2012)(2011年9月末日時点)の調査結果を参照する<sup>1</sup>。なお、本研究の目的である、寄付の流れを確認し、他分野との比較を行うために、集計に当たっては本研究の分類定義に基づいて再集計を行う。

#### (5) 報道機関・事業団・組合

早瀬(2013)、岡本(2012)が紹介する新聞社や事業団、農協、漁協、生協に加え、そのほか主要な寄付を集めた事業団や組合などを対象とする。報道機関については、本研究では、全国紙及び地方紙聞社を中心に資料の収集を試みているが、各社ともに事業団と共同で寄付を募り、一括して支出を行っているものが多いため、本研究においても、事業団の報告書などを中心に詳細を把握することとした。

#### (6) 募金サイト

SNSの広がりを受けて、東日本大震災で広がりを見せた新しい寄付の方法として注目されている。ただし、震災後にインターネット上で寄付を募ったサイトは無数に存在するため、全てを網羅することは不可能である。ここでは、インターネットを通じた募金サイトとして、Yahoo!Japanなどの代表的なもののほか、認知度及び信頼性が高いと考えられる一部のサイトのみを対象とする。

#### (7) 宗教団体

<sup>1</sup> 調査対象は、経団連企業会員・団体会員、1%クラブ法人会員、計1,485社・団体。回答数は461社・グループ(回答率35.2%、約9,400社の子会社等のデータを含む)、53団体(回答率30.3%)。調査対象期間2011年3月11日～9月30日。

国内の主要 18 教団を対象に、中外日報社と日本 NPO 学会が国内の主要 18 教団を対象にアンケート調査を行った「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」（2013 年 2 月末日時点）の調査結果を参照する<sup>2</sup>。宗教団体調査についても、本研究の研究目的に沿って、(4) 経済界（企業・団体）と同様に、本研究の分類定義に基づいて再集計を行う。

## 2.2. 集計における分類と留意点

寄付の集計については、組織により情報公開の状況や用いる用語が異なるため、収入（インフロー）及び支出（アウトフロー）について、それぞれ表 1 及び表 2 のとおり分類を定義し、これらに基づき集計を行う<sup>3</sup>。

まず、収入については、表 1 のとおり、海外からの寄付に加え、寄付者種別が把握できる範囲で分類を行う。ただし、寄付額と寄付者種別を詳細に公開する組織は少ないため、本研究では、各組織が外部から集めた寄付については、寄付者別に「個人等」、「企業・団体」、「社員・会員」として分類し、各組織の財政から拠出された寄付については、外部の寄付と区別するために、「自己資金」として集計を試みる。以下では、集計上の定義と留意点について述べておく。

まず、各組織の集めた寄付について、寄付者の詳細が確認できないものについては、「個人等」に含めることとする。よって、個人以外のグループや団体からの寄付も含まれる場合があるが、把握可能な限り、企業や団体からの寄付は「企業・団体」に分類する。

次に、「社員・会員」では、企業や組合が社員や会員から集めた寄付を集計する。なお、企業や組合で全国組織に支部や関連組織を持つ組織では、各地の社員や会員からの寄付のほか、多様な寄付者から広く寄付を受付けて中央組織に一括して送金・集約するケースが多く確認された。そのため、「社員・会員」には、社員や会員以外も、各支部による募金やなどが含まれる場合がある。

このほか、支援活動の財源として、自己の一般会計や基金から現金を拠出するほか、独自のサービスや商品によって、支援活動を提供するケースがある。これらについては、各組織の自己資金による寄付とみなし、外部の寄付と区別して把握するために、「自己資金」として集計する。そのほか、現物寄付の現金相当額や今後の寄付予定額等は、「物資・その他」に分類する。ただし、現物寄付相当額を他の寄付金額と合わせて一括で記載している場合や、内訳が不明な寄付については、詳細不明の寄付金として、他の分類と同様に「個人等」の寄付に計上する。

表 1 収入項目分類表（インフロー）

分類	対象
海外	海外の個人、団体、企業等の寄付
個人等	主に個人の寄付
企業・団体	企業、団体等の寄付
社員・会員	企業、組合等が社員・会員から集めた寄付
自己資金	支援活動組織の資金による寄付 (一般会計からの繰入金等)
物資・その他	現物寄付(現金相当額)、寄付予定額等

出所：筆者作成

次に、支出については、表 2 のとおり、まず大分類として「義援金」、「活動支援金」、「その他」として分類を行う。各項目における小分類の定義と集計上の留意点は以下のとおりである。

<sup>2</sup> 調査対象の 18 教団は、国内の主要な教団、宗派などであり、傘下の神社、寺院、教会などを含めると、18 万を超える宗教法人の 8 割以上、信者数では、総信者数の過半を擁することから、大まかな動向調査としては十分に意味があると考えられる（岡本 2013）。なお、「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」は、中外日報社と日本 NPO 学会による共同アンケート調査である。調査結果の詳細については、中外日報社（2013）のほか、関西学院大学・岡本仁宏教授が「東日本大震災における 18 宗教教団の被災者・地支援活動調査について：調査報告に、若干の考察を加えて」（[http://www.jsas-org.jp/rules/a\\_090124tebiki.pdf](http://www.jsas-org.jp/rules/a_090124tebiki.pdf)）を参照されたい。調査対象期間は震災後から 2013 年 1 月～2 月時点（以降追加調査の結果を含む）。

<sup>3</sup> 本調査では、個々の団体が発表する収支項目のみならず、活動報告書なども参照し、具体的な支援内容や収支内訳から本研究の分類基準に基づいて再集計を試みるため、個々の団体が公表する数値や名称とは異なる場合がある。

「義援金」については、前述のとおり、義援金配分委員会を通じて、被災者に現金として配分される寄付である。本研究では、日本赤十字社及び中央共同募金会等に義援金として寄付されたものを対象として集計を行う。資料によっては、上記以外の寄付についても義援金という名称が使用されている場合が多いが、本研究では、用途の内容によってそれぞれ集計を行うため、個々の組織が掲示する義援金額とは異なる場合がある。

「活動支援金」については、小分類において、「NPO」、「社会福祉協議会」、「企業」、「その他支援活動」、「間接費・未配分等」に分類を行う<sup>4</sup>。「NPO」は、NPO 法人のほか、NGO や NGO、ボランティア団体も含め支援活動組織による支援活動への助成金や寄付などの支出を集計する。「社会福祉協議会」は、各地でボランティアセンターなどを運営しており多数の団体が寄付の支出先として選択していることが確認され、その規模を表している。なお、「企業」については、企業が実施した被災地支援活動に対する助成金のほか、支援活動の委託先として支出された事業費等を集計する。

なお、本研究では、「義援金」または「活動支援金」に当たらない用途について、大分類で「その他」とし、小分類にて、「被災自治体等」、「奨学金・一時金等」、「物資・その他」、「間接費・未配分等」と分類する。まず、被災自治体などの地方公共団体に対する寄付には、被災者に配分される義援金と、自治体が行う復興支援活動への寄付があるが、寄付先を被災自治体と記載している資料が殆どであり、両者の明確な分別が困難である。そのため、本研究の分類では、「その他」の「被災自治体等」として一括して集計する。次に、「奨学金・一時金等」は、震災孤児に対する育英基金への寄付のほか、支援組織が被災者に一時金として独自に現金で支給を行ったものなどを対象としている。これらは、最終的には、被災者に現金として配付された寄付であり、「義援金」と近い特徴をもつが、行政を介しない民間独自の支援であるため、区別して集計を行う。「物資・その他」は、物資等による寄付の現金相当額等を対象として集計する。最後に「間接費・支出予定等」は、「義援金」「活動支援金」に分類されない事務費等の間接費や寄付残高、収支差額等の総額である。

表3及び表4とともに、集計結果を「合計」と「純計」として別途掲載している。本調査では、30以上の組織や先行調査を対象としており、一部では、集めた寄付を財源に、他の組織への助成や寄付が行われたことが確認された。これらについては、集計上、重複金額となるため、集計の結果については、総額の合計額のほか、各重複額を「他団体からの受入」、「他団体からの拠出」として、これらの重複額を除いた実施寄付額を「純計」として算出する。

表2 支出項目分類表（アウトフロー）

大分類	小分類	対象
義援金		義援金配分委員会を経由する寄付
活動支援金	NPO	NPOへの助成金、寄付による自主事業費等
	社会福祉協議会	社会福祉協議会による支援活動への助成金や寄付等
	企業	企業による支援活動への助成金等
	その他支援活動	上記以外の支援活動、被災支部等への寄付や送金等
	間接費・支出予定等	寄付残高、間接費、支出予定額等
その他	被災自治体等	被災自治体等、地方公共団体への寄付
	奨学金・一時金等	奨学金への寄付、一時金等の現金支給額
	物資・その他	家電、食料、医療品配布等の事業費、現金相当額
	間接費・支出予定等	収支差額等
合計		収入及び支出合計額 (重複額を含む)
他団体から受入		他団体からの寄付や助成金 (重複額)
他団体へ拠出		他団体へ拠出した寄付や助成金 (重複額)
純計		重複額を除いた実質寄付額

出所：筆者作成

<sup>4</sup> 支出については、さらに詳細な用途内訳を公表している資料がある一方、金額と支出先団体の内訳が不明な資料も多いため、ここでは、分類可能な範囲の項目にとどめている。

### 2.3. 各組織を経由した寄付金の流れ

表3及び表4は、本研究によって明らかにされた各分野における寄付のインフローとアウトフローの総額を示したものである<sup>5</sup>。表3をみると、民間組織を通じて集められた寄付は、支出予定等も含めると総額6,200億円超であった。このうち、日本赤十字社及び中央共同募金会が集めた寄付が寄付総額の68%、企業を経由した寄付が18%を占めており、他の分野に比べると特に規模が大きいことがわかる。寄付者別では、海外の市民グループや組織、企業などから968億円の寄付が寄せられたほか、個人等からの寄付が最も多く、寄付額は3,850億円で寄付総額の過半を占めている。ただし、寄付者を区分せずに寄付総額のみを公表する団体も多いため、実際には、企業や団体、グループからの寄付なども多数含まれている。

個人以外の企業や団体から寄付された金額は、日本赤十字社・中央共同募金会で481億円、助成機関・中間支援組織で39億円であるが、これらは本研究で捕捉できた組織間の重複額のみである。実際には、他の分野でも多数の企業や団体から寄付があったと考えられるが、寄付者の内訳と金額をそれぞれ明記して公表する組織は限られており、それらは「個人等」に含まれている。なお、日本赤十字社・中央共同募金会の481億円は、経済界による寄付を本研究において再集計した義援金総額であり、助成機関・中間支援組織の39億円は、ジャパン・プラットフォームが経済界から受けた寄付である。

また、社員や会員から集められた寄付は342億円であった。寄付者は、各企業の社員のほか、日本赤十字社の社員、組合等の個人会員や団体会員なども含まれている。特に、報道機関・事業団・組合のうち、農協や漁協、生協など、全国に多数の会員や支部を有する組織では、各支部で寄付を集める動きが確認された。このほか、各組織が支援活動に対し、寄付とは別に各組織が自己資金から支出した資金の総額は900億円に達している。

次に、表4のとおり、集められた寄付のアウトフローを義援金、活動支援金、その他に区分し集計を行ったところ、寄付総額の61%が義援金に支出されており、日本赤十字社や中央共同募金会以外の組織からも、義援金寄付が行われている<sup>6</sup>。次に、活動支援金をみると、総額718億円が多様な組織を経由して、NPOや社会福祉法人、被災支部や被災地支部への支援活動を含むその他支援活動に支出されており、多様な主体に配分されている。その他の支出では、被災自治体等への

被災自治体や地方公共団体に732億円が寄付されたほか、被災自治体が運営する災害孤児等への育英基金や奨学金、一時金といった現金で支給される支援にも100億円を超える寄付が行われている。また、物資による支援などでは、日本赤十字社が被災地に配布した家電や医療物資をはじめとする支援の現金相当額が344億円であるほか、経済界による物資の支援総額が215億円であった。物資による支援では、物資で寄付されたものをNPO等が被災地に届ける支援方法もあるが、収入では「物資・その他」の寄付総額は、175億円であるが、支出では、「物資・その他」が600億円であることから、寄付から物資を購入して支援する活動の規模も大きいことがわかる。

本研究では、把握可能な限り、組織間での資金移転が確認された2次的な寄付は、金額の重複を除くために、収入では「他団体から受入」（表3）、支出では「他団体へ拠出」（表4）として、重複額を差し引いた寄付額を「純純」としている。これによれば、日本赤十字社と中央共同募金会は他団体から506億円の寄付を受入れており、他の組織が集めた寄付からも義援金に間接的な寄付が行われている。また、助成機関・中間支援組織では、ジャパン・プラットフォームが企業等から39億円の寄付を受けて、NGOの支援活動に対する助成を行っている。また、NPO等では、難民を助ける会が、ジャパン・プラットフォームから11億円の助成を受けていることがわかる。

<sup>5</sup> 調査対象団体一覧及び参考資料等については、本文末の付表1を参照されたい。

<sup>6</sup> 日本赤十字社及び中央共同募金会は、合同で各県に設置された義援金配分委員会に義援金を送金しており、3,677億円は、両団体から2013年6月12日までに各都道県に送金された金額を示す（日本赤十字社 website）。

表3 寄付金のインフロー（寄付者内訳）

(単位:百万円)

寄付者 受入組織	寄付者						合計	構成比	他団体 から受入	純計	内訳
	海外	個人等	企業・ 団体	社員・ 会員	自己資金	物資・ その他					
日本赤十字・中央共同募金	93,184	323,153	48,141	892			465,370	68.9%	(50,659)	414,711	表5
助成機関・中間支援組織	422	8,292	3,930		2,943	37	15,624	2.3%	(3,930)	11,694	表6
支援活動組織(NPO・NGO)	3,252	14,534			11	1,285	19,082	2.8%	(1,174)	17,908	表7
経済界(企業・団体)		13,341		15,062	78,795	15,207	122,405	18.1%		122,405	表8
報道機関・事業団・組合		16,509		18,329	20	10	34,869	5.2%		34,869	表9
募金サイト		2,263					2,263	0.3%		2,263	表10
宗教団体		7,047			8,256	991	16,294	2.4%		16,294	表11
合計	96,858	385,140	52,071	34,284	90,025	17,530	675,907	100%	(55,763)	620,144	
構成比	14.3%	57.0%	7.7%	5.1%	13.3%	2.6%					

出所：各種資料より筆者作成

表4 寄付金のアウトフロー（支出先内訳）

(単位:百万円)

支出先 支援組織	義援金	活動支援金					小計
	小計	NPO	社会福祉 協議会	企業	その他 支援活動	間接費・ 支出予定等	
日本赤十字・中央共同募金	367,789	1,830	539			2,027	4,397
助成機関・中間支援組織		9,610	619	401		2,795	13,425
支援活動組織(NPO・NGO)		7,267				1,223	8,490
経済界(企業・団体)	48,141	17,273					17,273
報道機関・事業団・組合	1,655	402	621		15,182		16,204
募金サイト	720	935				9	943
宗教団体	143	166	46		10,867		11,079
合計	418,448	37,482	1,825	401	26,049	6,054	71,812
構成比	61.9%	5.5%	0.3%	0.1%	3.9%	0.9%	10.6%

(単位:百万円)

支出先 支援組織	その他					合計	他団体 へ拠出	純計
	被災 自治体	奨学金・ 一時金	物資・ その他	間接費・ 支出予定等	小計			
日本赤十字・中央共同募金	40,066		34,450	18,668	93,184	465,370		465,370
助成機関・中間支援組織	21	866	37	1,275	2,199	15,624	(1,174)	14,450
支援活動組織(NPO・NGO)		5,914	3,977	701	10,591	19,082		19,082
経済界(企業・団体)	14,418	3,256	21,575	17,742	56,991	122,405	(52,071)	70,334
報道機関・事業団・組合	15,619	1,380	11		17,010	34,869	(1,655)	33,214
募金サイト	600				600	2,263	(720)	1,543
宗教団体	2,573			2,498	5,072	16,294	(143)	16,151
合計	73,298	11,416	60,049	40,884	185,647	675,907	(55,763)	620,144
構成比	10.8%	1.7%	8.9%	6.0%	27.5%	100%		

出所：各種資料より筆者作成

### 3. 各組織における寄付金の流れ

以下では、表3及び表4で示した組織分類ごとの内訳について、個々の組織を経由した寄付の流れと詳細を述べつつ、それぞれの特徴を論じる<sup>7</sup>。

#### (1) 日本赤十字社・中央共同募金会

日本赤十字社及び中央共同募金会は、他団体を経由した義援金への寄付も含めると、総額4,147億円を超える寄付を集めている（表5）。

個々の基金では、日本赤十字社が「東日本大震災海外救援金」に、世界各国の赤十字社等から約530億の寄付を集めており、主に被災者への医療支援や家電セットの寄贈事業などに支出されている。また、400億円にのぼる「東日本大震災復興支援金」は、復興支援のためにクウェート政府から日本政府に無償提供された原油の売却代金相当額であり、経済産業省から日本赤十字社へ復興支援事業が依頼されたことに伴い、石油元売会社を通じて日本赤十字社に預託された寄付である。この資金の使途については、日本赤十字社がクウェート政府及び経済産業省と協議のうえ、被害が甚大であった岩手県、宮城県、福島県の3県に配分され、地域基盤復興、医療支援、福祉介護支援、教育支援、農林水産業支援、中小企業支援、雇用支援、原発事故の被災者支援の8分野の復興支援事業に使用されている（日本赤十字社 website）。

また、中央共同募金会は、「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」に寄せられた35億を、短期・中長期活動と区分して、被災地で活動するボランティアグループやNPOに助成している。なお、「災害等準備金」は、各都道府県共同募金会が毎年実施する共同募金の一部を積み立てた寄付のうち、被災地以外の都道府県共同募金会から拠出を受けた資金であり、中央共同募金会を通じて被災地の社会福祉協議会が設置する災害ボランティアセンター等の立ち上げ費用や運営・活動費に助成されている（中央共同募金会 website）。

以上のとおり、日本赤十字社及び中央共同募金会は、大規模な寄付を受入れて支援活動に支出したことがわかる。ただし、表4の寄付の支出先をみると、日本赤十字社及び中央共同募金会の支出総額4,653億円のうち、3,677億円が義援金として各都道府県の義援金配分委員会に送金された一方、活動支援金には43億円と相対的に小規模にとどまっている。

表5 日本赤十字社・中央共同募金会への寄付

寄付者	受入機関	基金名	金額	集計日
海外	日本赤十字社	東日本大震災海外救援金(世界各地)	53,117	2012/3/31
		東日本大震災復興支援金(クウェート)	40,066	2012/3/31
個人等 社員・会員	日本赤十字社・ 中央共同募金会	義援金	367,789	2013/6/12
		(うち企業からの寄付)	(48,141)	
		(うち日本生活協同組合連合会等からの寄付)	(1,179)	
		(うち全労済からの寄付)	(11)	
		(うち朝日新聞厚生文化事業団からの寄付)	(464)	
		(うちYahoo!基金からの寄付)	(720)	
	(うち宗教団体からの寄付)	(143)		
	中央共同募金会	災害ボランティア・NPO活動サポート募金	3,504	2012/3/31
		災害等準備金	892	2012/3/31
合計			414,711	百万円

出所：各種資料より筆者作成

<sup>7</sup> 本研究では、各団体の各種資料を収集し、東日本大震災に関する寄付総額及び支出先を調査しているが、寄付総額の積算において可能な限り重複を避けるため、一部、団体が公表する金額とは異なる。また、各団体の寄付総額は、把握可能な範囲で他団体からの寄付や助成金を除いた寄付総額を示す。

## (2) 助成機関・中間支援組織

団体及び基金別に寄付総額を示した表6をみると、日本国際交流センターと地域創造基金みやぎが、海外で集められた寄付を一括して受け入れたほか、日本財団やジャパン・プラットフォームは、主に国内で大規模な寄付を集めている。

日本国際交流センターでは、同米国法人がアメリカを中心に集めた寄付を受け、被災地の支援活動を行う日本国内のNPOなどに寄付を配分している（日本国際交流センターwebsite）。なお、同センターによれば、義援金は日本特有の概念であるため、アメリカで集められた民間寄付の約9割が、日本国内のNPOなどに活動支援金として寄付されたと報告しているように、日本国際交流センターが受けた寄付についても、その多くが活動支援金としてNPOなどに配分されていることが確認できた。また、地域創造基金みやぎは、日英の相互理解促進を目的に活動するイギリスのジャパン・ソサイエティがイギリスで集めた約1億円の寄付の預託を受けて、主たる事務所を岩手県、宮城県、福島県のいずれかに所在する団体を対象に助成を行っている（Japan Society website, 地域創造基金みやぎ website）。

特に、日本財団の「Road Project」では、多様な組織に活動支援金を配分している。同財団では、ポートルースによる交付金を原資とする自己資金29億円を含め、一般寄付や事業指定寄付と合わせた収入総額79億円を様々な組織や事業に支出した。「Road Project」の支出内訳を示した図2をみると、79億円を原資として、被災地のニーズに基づき、法人格を問わず1団体100万円を上限に695件の「緊急活動支援助成」を行ったほか、社会福祉協議会や任意団体、企業など、支援活動を実施する多様な組織に寄付を配分している<sup>8</sup>。また、自主事業では、震災で死亡・行方不明となった被災者の遺族・親族17,329名に、1人あたり5万円、合計8億6千万円の弔慰費・見舞金を現金で支給する緊急支援も実施した（2012年3月31日時点）（日本財団2012）。

また、NGO、経済界、政府のパートナーシップの下、緊急援助活動を専門に活動する国際人道支援組織であるジャパン・プラットフォームは、4万件を超える個人からの寄付のほか、企業等から39億円の寄付を含めた総額68億円の寄付を集めた<sup>9</sup>。ジャパン・プラットフォームでは、支援活動に取り組む加盟NGO等に54億円の助成を行うほか、加盟団体以外にも「共に生きるファンド」を通じて、計70事業に約3.8億円を助成している。ジャパン・プラットフォームでは、平時からの災害支援における資金調達手段や初動活動への助成機能を発揮し、地震発生直後から迅速な支援活動を実施した（ジャパン・プラットフォーム2012）。

以上のとおり、助成機関や中間支援組織では、窓口となって集めた寄付を、平時の助成制度やネットワークを活かして、多様な活動主体に活動資金を配分する傾向が確認された。

表6 助成機関・中間支援組織への寄付

寄付者	受入機関	基金名	金額	集計日
海外	日本国際交流センター	東日本大震災NGO支援国際基金(アメリカ)	125	2012/3/29
		ベインキャピタル基金(アメリカ)	159	2012/3/29
	地域創造基金みやぎ	ジャパン・ソサイエティ東日本大震災復興基金 ローズファンド(イギリス)	103	2012/12/31
個人等 団体	日本財団(Canpan)	ROADプロジェクト 東日本大震災支援基金等	7,908	2012/3/31
	ジャパン・プラットフォーム	東日本大震災被災者支援 (うち日本経済団体連合会企業・団体会員からの寄付)	6,873 (3,930)	2012/3/31
	ゆめ風基金・事務局	ゆめ風基金	119	2011/12/27
	日本NPOセンター	東日本大震災現地NPO応援基金	145	2012/3/10
	国際協力NGOセンター	東日本大震災活動支援まとめて募金	101	2013/3/31
	企業メセナ協議会	GBFund	61	2012/3/9
	公益法人協会	東日本大震災救援基金	24	2011/9/30
	助成財団センター	東日本大震災支援基金	8	2011/9/30
合計			11,694	百万円

出所：各種資料より筆者作成

<sup>8</sup> 支援活動内容としては、震災支援に関する自主企画・共同事業のほか、NPO・ボランティア団体への緊急活動支援助成、弔慰金・見舞金の緊急配布事業などを実施している。なお、自主企画・共同事業では、震災に関する緊急支援活動のほか、被災地のニーズ調査や海洋調査、原発事故に関する情報提供事業なども実施されており、事業パートナーには、NPO法人や財団法人、企業などがある。企業による事業の一例では、「海の再生力探査」（三井造船㈱、約2,270万円）や「石巻市における生活用水給水支援」（戸倉工業㈱、約3,500万円）などがある。

<sup>9</sup> 日本経済団体連合会（2012）を参考に本研究が再集計した金額に基づく寄付額である。

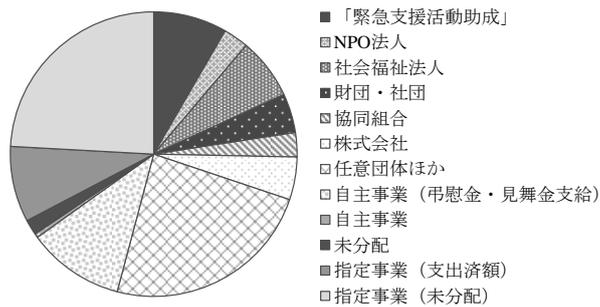


図2 寄付の支出先 (日本財団)

出所：日本財団 (2012) より筆者作成

### (3) 支援活動団体 (NPO・NGO)

支援活動を行う NPO や NGO などの支援活動団体への寄付総額は、71 億円であった (表 7)。

寄付額をみると、難民を助ける会やワールド・ビジョン・ジャパンのような著名な NGO が多額の活動資金を集めた一方、複数の団体により設立された組織が資金を集める事例もみられる。例えば、社会福祉協議会、NPO、経団連 1% (ワンパーセント) クラブなどが参画する「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 (支援 P)」には、企業や団体から約 7 億円が集まっている。また、震災後に全国の青少年活動団体等によって設立された「ふくしまキッズ実行委員会」には、3 回の県外キャンプ事業に対して、総額 8,000 万円の寄付が寄せられた。さらに、多様な組織により設立された「東日本大震災支援全国ネットワーク」は、運営資金に対し 900 万円を集めている<sup>10</sup>。ただし、先述のとおり、被災地で支援活動を行う NPO や NGO は無数に存在するため、ここで捕捉できた寄付はその一部にとどまる。そのほか、多数の組織において、資金フローの捕捉を試みたが、寄付の収入及び支出について詳細な情報が確認できる組織は多くなかった。

難民を助ける会などは、震災発生直後から現地入りし支援活動を開始するなど、その機動性に注目が集まっている (田中 2011)。本調査では、それらの活動財源に注目して調査した。その結果、ワールド・ビジョン・ジャパンのように著名な組織で大規模な寄付が集まった一方、難民を助ける会や東日本大震災支援全国ネットワークのように、寄付だけでなく他団体から助成金を受けて活動財源を確保する組織も存在することが確認された。このように、活動支援金を確保するためには、財源を多様化させることも重要であろう。

表 7 支援活動団体 (NPO・NGO) への寄付

寄付者	受入機関	基金名	金額	集計日
	国際開発救援財団	東日本緊急・復興支援	684	2012/3/31
	プラン・ジャパン	東日本大震災緊急・復興支援	195	2012/3/31
	難民を助ける会	東日本大震災支援活動 (うちジャパン・プラットフォームからの助成)	2,137 (1,174)	2012/2/29
海外 個人等 団体	ピースボート災害ボランティアセンター	東日本大震災緊急支援	87	2012/3/31
	ワールド・ビジョン・ジャパン	東日本大震災緊急復興支援	4,431	2012/12/31
	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	支援P	744	2012/6/9
	ふくしまキッズ実行委員会	ふくしまキッズ	83	2012/4/6
	東日本大震災支援全国ネットワーク	団体への寄付	9	2012/3/31
	あしなが育英会	あしなが東日本大地震・津波遺児募金	6,167	2014/1/31
		合計		17,908

出所：各種資料より筆者作成

<sup>10</sup> 2011 年度の貸借対照表によれば、寄付金 904 万円のほか、他団体からの助成金として中央共同募金会から 299 万円、タケダいのちとくらし再生プログラムから 2 千万円を受けている。本研究では、他団体からの助成金については把握可能な限り除いているため、ここでは寄付金 904 万円のみを掲示している。

#### (4) 経済界（企業・団体）

被災地の支援活動において、日常生活品の供給やインフラ整備を担う営利企業による支援の重要性は高い（岡本 2012）。企業による支援活動では、寄付だけでなく、自社のサービスや技術など、商品を用いた多様な支援活動が可能ならぬに、消費者や顧客に直接寄付を呼びかけることも可能であることから、多様な資金の流れが存在すると考えられる。実際、日本経済団体連合会が企業会員、団体会員、1%クラブ法人会員に実施したアンケート調査によれば、サービスを含む現物寄付などを含めると、経済界による支援総額は、1,224 億円に達するという（日本経済団体連合会 2012）。寄付による支援活動の一例では、ヤマト運輸が宅急便 1 個につき 10 円を寄付する活動を 2011 年 4 月から 1 年間実施し、総額 142 億円以上の寄付を行っている（ヤマトホールディングス website）。本研究では、日本経済団体連合会（2012）を参考に、本研究における表 1 及び表 2 の収入及び支出の定義に基づき、経済界による寄付者別のインフローと用途別のアウトフローを把握する。以下では、経済界による寄付の詳細と集計の結果を記す。なお、項目別の合計額については、表 3 及び表 4 に示すとおりである。

表 8 は、経済界による寄付のインフローの詳細と寄付総額である。日本経済団体連合会（2012）によれば、会員企業のうち、398 社が従業員や社員等に寄付を呼びかけたほか、154 社が店頭募金やチャリティイベント、寄付金付き商品の販売によって消費者や顧客に寄付を呼びかけた。その結果、会員企業が社員等から集めた寄付額は約 80 億、消費者・顧客等からの個人寄付は約 133 億円となり、計 213 億円であった。また、会員企業が自己資金から支出した金銭寄付 715 億円の内訳をみると、358 億円が義援金、137 億円が活動支援金、「自社（・グループ）が運営する奨学金・助成金等」に 28 億円、その他の活動に 13 億円、今後の寄付予定額が 177 億円であった。そのほかにも、社員や顧客の寄付に連動して各企業が自己資金から寄付額を上乘せするマッチング寄付の金額は約 26 億円であったほか、金銭寄付以外に、自社・自グループの製品やサービスによる支援や、社内の備蓄物や市場から商品を購入して提供した現物寄付の現金相当額は 147 億 9 千万円相当であった。これらに、その他の寄付 13 億 8 千万円を加えると、企業による支援額は 904 億円にのぼるといふ。また、会員団体による支援では、個々の団体に所属する会員等から 70 億円の寄付を受入れたほか、3 億 5 千万円相当の現物寄付を集めた。さらに、各団体の通常予算から約 15 億が支出されたほか、約 6 千 3 百万円の現物寄付も行われており、会員団体が取りまとめた総額は 90 億円であった。なお、各団体の自己資金からの拠出である「自団体によるその他の取り組み」への 16 億円を合わせると、会員団体の支援総額は、106 億円であった。以上のとおり、会員企業による支援額 904 億円と団体会員による支援額 106 億円、会員企業・団体が個人や消費者・顧客から集めた 213 億円を合わせると、支援総額は、1,224 億円となる。

表 8 経済界による寄付と内訳

寄付者	受入機関	集計対象	金額	集計日
個人等	企業	消費者・顧客等の寄付	13,341	
社員・会員等	企業	社員等の寄付	8,003	
	団体	会員企業・団体からの寄付	7,059	
企業	(自己資金)	金銭寄付	71,541	
		マッチング寄付	2,688	
		その他	1,384	2011/9/30
団体	(自己資金)	団体の通常予算からの支出	1,549	
		自団体によるその他の取り組み	1,633	
企業	(現物寄付)	現物寄付(サービスを含む)	14,792	
団体	(現物寄付)	団体からの提供(現物寄付)	63	
社員・会員等	団体(現物寄付)	会員企業・団体からの現物寄付	352	
合計			122,405	百万円

出所：日本経済団体連合会（2012）を参考に筆者作成

以上の寄付について、図 3 は、把握可能な範囲で支出先別にアウトフローの把握を試みた結果を示している。まず、会員企業が支出した金銭寄付 715 億円のうち、358 億円が義援金、137 億円が活動支援金、「自社（・グループ）

が運営する奨学金・助成金等」に 28 億円が支出された<sup>11</sup>。日本経済団体連合会（2012）によれば、このうち、144 億円は「地方公共団体」に寄付されたという。よって、本研究では、表 2 で定義した支出先項目の分類に準じて、この 144 億円は、「被災自治体等」に分類した。また、「自社（・グループ）が運営する奨学金・助成金等」については、奨学金の金額や支出先の基金名等は公表されていないため、全額を「奨学金・一時金」に分類して集計した。次に、会員団体による寄付の支出先について、同じく、日本経済団体連合会（2012）によれば、会員団体が社員や会員から取りまとめた 70 億円のうち、約 67 億 4 千 7 百万円が義援金である一方、活動支援金への支出は 3 百万円程度であった。そのほか、約 2 億 4 百万円が「自団体及び加盟企業・団体が運営する奨学金・助成金等」、約 1 億円がその他の活動に支出された。また、各団体の通常予算から支出された 15 億円は、12 億 5 千万円が義援金に、1 億 1 千 8 百万円が活動支援金に、1 億 7 千 8 百万円が「自団体及び加盟企業・団体が運営する奨学金・助成金等」、その他は 3 百万円であった<sup>12</sup>。なお、物資による寄付額は、会員団体からの提供が 6 千 3 百万円、各団体の会員企業・団体からは 3 億 5 千 2 百万円の合計 4 億 1 千 5 百万円相当であった（表 8）。

以上のとおり、経済界を通じた支援総額 1,224 億円は、表 4 及び図 3 のとおり、多様な流れに分散して支出された。日本経済団体連合会の企業会員及び団体会員による支援総額について、アウトフローの内訳を示した図 3 をみると、39%にあたる 481 億円が義援金に、14%の約 172 億円が活動支援金に支出されたほかにも、被災自治体等を経由する支援や奨学金、物資として被災者に届けられた寄付も概ね同程度の流れが確認された。このように、経済界は、自社や自団体の自己資金による寄付以外にも、各社の社員や会員のほか、消費者や顧客など、多様な寄付者から寄付を集めた。このように、経済界の企業や団体は、高い資金調達力を有するだけでなく、集めた寄付を様々な組織に提供する仲介機能を有している。ただし、ここで捕捉できたものは、日本経済団体連合会の会員による支援状況のみであり、全国の中小企業やそのほかの企業については、把握できていない。そのため、営利企業や経済団体等を含めた経済界の支援実態は、さらに大規模であると推測される。

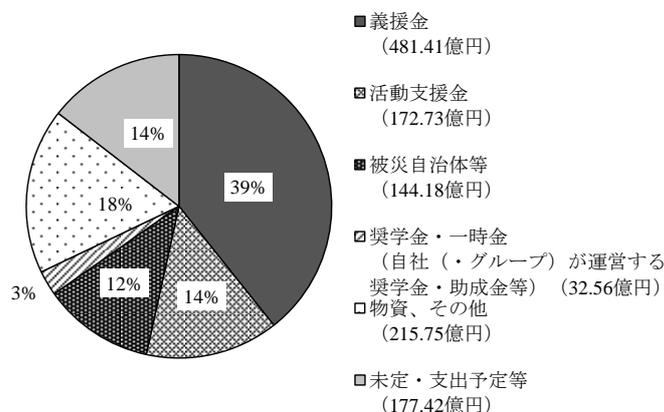


図 3 経済界による寄付の支出先  
出所：日本経済団体連合会（2012）を参考に筆者作成

<sup>11</sup> 日本経済団体連合会（2012）のアンケート調査では、支出先について、「義援金」、「支援金」、「自社（・グループ）が運営する奨学金・助成金等」、「自団体および加盟企業・団体が運営する奨学金・助成金等」、「その他」、「支出予定」、「現物寄付（サービスを含む）」などの項目で回答されている。日本経済団体連合会（2012）では、「義援金」と「支援金」について、『義援金』とは、被災された方々の生活再建の為に被災者に直接届けられる見舞金のこと（以下省略）、『支援金』とは、義援金とは異なり、NPO等の支援活動に対する寄付』と定義されている。よって、本研究における「義援金」、「活動支援金」の定義と概ね合致するとして、再集計においてもそれらの数値を参照している。ただし、本研究では、別途、表 1 及び表 2 のとおり収支項目別の定義を設定し再集計を試みているため、再集計後の各項目後の数値については、日本経済団体連合会（2012）の数値とは、一部なる。

<sup>12</sup> なお、「自団体及び加盟企業・団体が運営する奨学金・助成金等」については、企業の寄付の集計時と同様に、本研究では、「奨学金・一時金」に分類している。

(5) 報道機関・事業団・組合

東日本大震災では、報道機関各社や事業団のほか、連合、農協、漁協といった組合組織による募金や支援活動も多数実施されている（表9）。

表3及び表4の報道機関・事業団・組合をみると、組合組織では、全国の会員や支部による募金活動が行われたことがわかる。これらの寄付の多くは、各組合の中央組織に集められ、被災地支部への援助や被災地支部を拠点とした被災地の支援活動のほか、義援金や被災自治体への寄付に支出されている。また、報道機関各社では、各社が読売光と愛の事業団、朝日新聞厚生文化事業団、産経新聞厚生文化事業団などの各社事業団とそれぞれ共同で寄付を集めた。集められた寄付は、義援金や被災自治体へ寄付されたほか、被災自治体が設置する震災孤児への奨学金や育英基金等に寄付を行うなど、自治体による支援活動への寄付が多い。そのほか、中日新聞は、同事業団とともに8万件を超える寄付を受け、その総額は88億円であり、全額が被災自治体の災害対策本部に寄付されている（中日新聞社会事業団 website）<sup>13</sup>。特に寄付の用途が多様であった朝日新聞厚生文化事業団（2012）によれば、「東日本大震災救援募金」に集まった35億円のうち、7割は義援金や用途指定のない預かり金であり、残りの3割は団体に用途を一任した寄付であった。同事業団は、義援金への寄付や用途指定のない寄付を被災地県や日本赤十字社に義援金として送金したほか、社会福祉法人や被災地県が設置する震災孤児への育英基金等に寄付を行っている（図4）。また、事業団に用途が一任された寄付は、独自の救援事業や事業団の「子ども応援基金」を通じて震災孤児に贈呈されている（図5）。

表9 報道機関・組合・業界団体等への寄付

寄付者	受入機関	基金名	金額	集計日
個人等 団体 社員・会員	日本生活協同組合連合会・ 会員生協	東日本大震災支援募金	2,424	2012/3/31
		日本赤十字社等への義援金	1,179	2012/3/31
	連合 (日本労働組合総連合会)	くらし応援基金	194	2012/8/10
		連合東北地方太平洋沖地震災害救 援カンパ	835	2011/12/26
	全労災 (全国労働者共済生活協同 組合連合会)	被災者支援義援金	11	2011/11/11
		募金活動	3	2012/4/28
	JA (全国農業協同組合中央会)	地域貢献助成事業 東日本大震災復 興支援特別枠等	10	2012年度
		JAグループ復興・再建義援金	10,229	2011/10/31
	全漁連 (全国漁業協同組合連合会)	JAグループ復興支援募金	1,512	2011/4/28
		JFグループ東北地方太平洋沖地震被 害支援金等募金運動(がんばれ漁業 募金)	2,160	2012/1/13
	読売光と愛の事業団	東日本大震災救援基金	2,928	2012/4/2
	朝日新聞厚生文化事業団	東日本大震災救援募金	3,533	2012/3/31
	産経新聞厚生文化事業団	東日本大震災救援金	984	2012/3/30
	中日新聞社会事業団	東日本大震災義援金	8,861	2015/10/31
合計			34,869	百万円

出所：各種資料より筆者作成

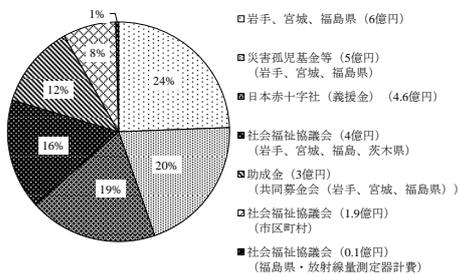


図4 寄付の支出先（義援金・預かり金寄付）

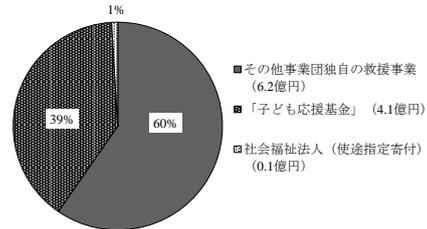


図5 寄付の支出先（その他寄付）

出所：朝日新聞厚生文化事業団（2012）より筆者作成

<sup>13</sup> 新聞各社の寄付については、業界紙である「新聞情報」が全国各紙にアンケート調査を行っており2012年3月7日の紙面で調査結果を掲載している。同調査によれば、各社の関連団体・事業団も含めると、2011年12月末時点では、中日新聞社の85億8千万円が最高額であり、続いて朝日新聞社33億円、読売新聞社約28億1千万円、中国新聞社が約20億円であった。なお、朝日新聞社、読売新聞社については、本研究の朝日新聞厚生文化事業団、読売光と愛の事業団に含まれる。中国新聞社やその他の地方新聞社が集めた寄付については、寄付の用途等の詳細が確認できなかったため、本研究の調査対象には含まれていない。

## (6) 募金サイト

表 10 は、募金サイトや運営団体を経由した寄付をまとめたものである。ここでは、震災に関する寄付を募るサイトのうち、寄付の収入及び支出先が確認できたサイトから調査情報を収集し、寄付の流れの把握を試みた。本研究では、その一例として、インターネット利用者で認知度の高い Yahoo!Japan の「Yahoo!基金」、 「ピンポイント募金」のほか、独自の審査基準等を経て寄付先の情報を掲示するパブリックリソース財団の「Give One」やチャリティープラットフォームの「東日本大震災復興支援プロジェクト」及び「Just Giving Japan」のホームページを参照した。

これらの募金サイトでは、寄付を集めたい団体が、活動の趣旨や記事を掲示することにより、不特定多数の個人に直接的にアピールを行い、広く資金を集めることが出来る。募金サイトは、NPO への寄付の間接的な窓口として広まりつつあり、本調査で確認した募金サイトを通じて、約 9 億円の活動支援金が集められ、被災地の支援活動にあたる NPO に寄付されている。震災直後から特設サイトを設けて 13 億円を超える寄付を集めた Yahoo!JAPAN 「緊急災害募金（東日本大震災）」からは、7 億 2 千万円が義援金として日本赤十字社等に寄付されたほか、6 億が被災県に寄付されており、義援金への間接的な寄付も存在する。これらの募金サイトの多くでは、サイトに掲載する NPO について事前審査を行うなど、独自の掲載基準等を設けていることから、寄付者は一定の信頼性を確保した多様な団体や活動から寄付先を選択し、オンライン決済による寄付を行うことができる。また、現在の寄付総額や過去の寄付者のコメントを掲載するサイトもあり、寄付者はこれらを参考にして寄付を行うこともできる。なお、募金サイトを利用する場合には、情報を掲載した NPO が契約に基づくシステム利用料等を負担する場合がある。

表 10 募金サイトへの寄付額

寄付者	受入機関	基金・サイト名	金額	集計日	
個人等	パブリックリソース財団	Give One「東日本大震災関連寄付」等	154	2012/3/31	
	Just Giving Japan	Just Giving	749	2012/12/5	
	チャリティープラットフォーム	東日本大震災復興支援プロジェクト	7	2012/9/28	
	Yahoo!JAPAN	Yahoo!基金 (緊急災害募金・東日本大震災)		1,320	2011/10/25
		ピンポイント募金		32	2013/6/10
合計			2,263	百万円	

出所：各種資料より筆者作成

## (7) 宗教団体

「寄付白書 2012」（日本ファンドレイジング協会 2012）によれば、震災以外の寄付の規模推計において、2011 年に宗教法人が受けた寄付は、寄付総額約 5 千億円の約 3 割にあたる 1 千 6 百億円であり、分野別では最も高い。よって、震災支援に対しても、巨額の寄付を集め、支援を提供した可能性が考えられる。実際、東日本大震災では、宗教法人による緊急避難所や救援拠点の提供などが行われている（稲葉・黒崎 2011）。

これらの支援実態を把握すべく、中外日報社と日本 NPO 学会は、国内の主要 18 教団を対象に「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」を実施しており、義援金や活動支援金に対する寄付とそれらの用途についても把握を試みている（中外日報 2013、岡本 2013）<sup>14</sup>。以下では、同調査を参考に、宗教法人による寄付のインフローとアウトフローについて、表 1 及び表 2 の分類定義に基づいて再集計を試みている。表 11 は、宗教法人による寄付の寄付者別の集計結果である。また、アウトフローの結果は、表 4 及び図 6 に示すとおりである<sup>15</sup>。表 11 をみると、今後の寄付予定額も含めれば、宗教団体による寄付の規模は 162 億円であった。このうち、64 億円は教団本部や基金などの財政から寄付され、18 億円は、教団関係団体の財政から寄付されたほか、今後の寄付への

<sup>14</sup> 調査対象の 18 教団は、国内の主要な教団、宗派などであり、傘下の神社、寺院、教会などを含めると、18 万を超える宗教法人の 8 割以上、信者数では、総信者数の過半を擁することから、大まかな動向調査としては十分に意味があると考えられる（岡本 2013）。なお、「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」は、中外日報社と日本 NPO 学会による共同アンケート調査である。調査結果の詳細については、中外日報社（2013）のほか、関西学院大学・岡本仁宏教授が「東日本大震災における 18 宗教教団の被災者・地支援活動調査について：調査報告に、若干の考察を加えて」（[http://www.jsas-org.jp/rules/a\\_090124tebiki.pdf](http://www.jsas-org.jp/rules/a_090124tebiki.pdf)）を参照されたい。

<sup>15</sup> 宗教団体の調査結果について、関西学院大学・岡本仁宏教授には、調査結果の詳細のみならず、本稿について多数の貴重なご意見を賜った。ここに記して深く御礼申し上げる。

支出予定額は、9億円であった。また、教団や関係団体が外部から集めた寄付は、70億円であった。表4及び図6において、寄付の用途をみると、1億4千万円が義援金に支出されたほか、110億円が活動支援金として支出されている。活動支援金の内訳をみると、108億円が、被災した神社や教会及び檀信徒など、教団内部や関係者の支援に充てられたほか、1億6千万円がNPOに、4千万円が社会福祉協議会に寄付された一方、被災自治体等には、25億円が寄付されている<sup>16</sup>。なお、中外日報（2013）および岡本（2013）によれば、集められた寄付の支出先は、教団により大きく異なるという。

災害支援における宗教団体の役割については、稲葉（2013）が、震災後、地域の宗教施設と災害支援における協力・連帯を模索する自治体が増加傾向にあると指摘しており、地域の支援主体として、その重要性は高まりをみせている。

表 11 宗教団体による寄付と内訳

寄付者	受入機関	集計対象	金額	集計日
個人等	宗教団体	教団や関係団体が外部から集めた寄付	7,047	2013/2/28
宗教団体	(自己資金)	教団本部や基金などの財政から	6,418	
		教団関係団体の財政から	1,838	
		(その他)	今後の義援金・寄付支出予定	
合計			16,294	百万円

出所：岡本（2013）を参考に筆者作成

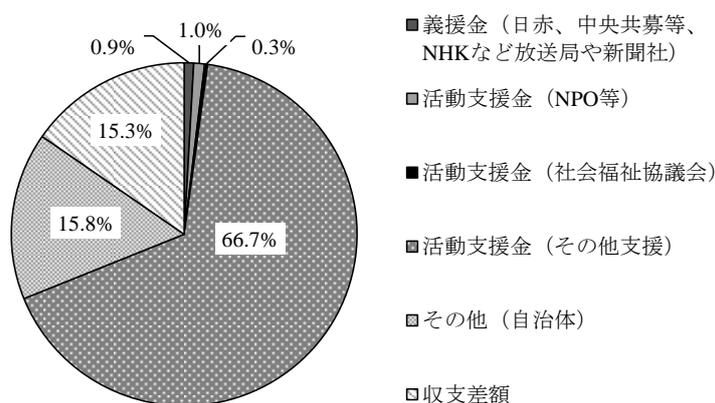


図 6 宗教団体による寄付の支出先

出所：岡本（2013）を参考に筆者作成

<sup>16</sup> 同調査では、寄付先について、「内部」か「外部」に大きく分けて支出先を調査している。内部では支援先について、「教団の被災した寺社や教会」、「教団の被災した信者」として分類している。また、外部では、「主に義援金」として寄付先を日本赤十字社、中央共同募金会、NHKなど放送局や新聞社、被災地の自治体、被災地の社会福祉協議会、国・中央行政機関、被災地以外の社会福祉協議会とし、「主に活動支援金」として、寄付先を被災地に本拠のあるNPO、被災地外に本拠があるが被災地支援活動をしているNPO、教団関係の財団や基金、その他としている。本研究では、これらを参考に、最終的な支出先を基準として、本研究における分類基準に基づき、義援金、活動支援金、その他に集計を行っている。本研究では、「内部」の「教団の被災した寺社や教会」、「教団の被災した信者」への支援は、全額を「活動支援金」「その他支援」として分類した。また、「主に義援金」のうち、被災地の社会福祉協議会への寄付は、「社会福祉協議会」への寄付として、本研究では、活動支援金の範囲に分類している。また、被災自治体等への寄付25億7千3百万円のうち、1千5百万円は被災地以外の自治体への寄付である。以上の集計基準の相違により、本研究の数値は、岡本（2013）などの公表値とは一部異なる。

#### 4. 資金フローの現状と課題

ここまで、各組織における寄付のインフローとアウトフローについてその実態と特徴の把握を試みた。表3及び表4で示したとおり、寄付の約6割が義援金に支出された一方、活動支援金は1割程度にとどまっている。ただし、これまで活動支援金の規模はさらに小規模とされてきたことを鑑みると、支出額だけでも700億円を超える活動支援金が存在することは今後の社会的な資金フローを考察する上で重要である。また、民間組織による被災地支援活動では、家電や食料配布など、物資による支援活動はメディア等で度々紹介されてきたが、民間組織に預託された寄付の一部が、被災自治体や育英基金等に間接的に寄付され、被災者に奨学金や一時金として、現金で支給される流れも確認された。そのほか、活動支援金については、寄付が入金されるまでに一定の時間を要するほか、寄付の使途については、平時の活動によって使途に傾向があることも見えてきた。以下では、各分野における寄付の流れの特徴と資金循環における課題について論じる。

##### (1) 日本赤十字社・中央共同募金会

日本赤十字社と中央共同募金会には、国内外から多額の寄付を集めたが、その大部分は義援金への寄付であり、活動支援金への寄付は相対的に小規模にとどまる。しかしながら、中央共同募金会が、義援金と活動支援金を明確に区別して募金活動を行い、35億円の活動支援金を集めたことは、活動支援金に対する認識の高まりが伺える。特に、中央共同募金会では、義援金と別に設立した「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」によって、多様な民間組織に活動資金を仲介する役割を担った。日本赤十字社や中央共同募金会は、他の民間組織が集めた寄付からも間接的に500億円に上る寄付を受けたことから、日本において寄付の代表的な受入機関である両者が、活動支援金の重要性や透明性を積極的に提示し、寄付者に提供することが望まれる。

##### (2) 助成機関・中間支援組織

助成機関や中間支援組織では、平時の助成制度やネットワークを活用し、寄付金を多様な民間組織に配分する資金循環機能を柔軟に活用した。また、海外から多額の寄付が国内の民間組織に寄せられたことは、草の根の国際交流活動の成果といえる。ただし、海外の寄付者が国内の個々の支援活動団体を選択することができず、国内の一部の組織に寄付が集中した可能性もあり、より迅速な支援活動の提供には、支援活動団体が直接、海外から寄付を受けられることができる仕組みの構築も必要である。

##### (3) 支援活動団体 (NPO・NGO)

被災地で活動するNPOやNGOなどの支援活動団体は無数に存在するため、全ての情報を網羅することは困難であり、その全容を明らかにすることは難しい。本研究で確認できたNPOやNGOに対する主要な寄付では、一部の著名な組織に寄付が集まったほか、複数の団体がネットワークを組み、活動支援金を募る動きが確認できた。活動支援金については、多くの団体が、寄付だけでなく自己資金や他団体からの助成金を併用していることから、財源の多様性を確保することが望まれる。また、寄付や助成金は、入金されるまでにある程度の時間を要するため、いかに緊急の活動財源を確保できるかも重要である。

##### (4) 経済界 (企業・団体)

東日本大震災における経済界の支援総額は、経団連に加盟する企業や団体を対象とした調査のみでも1,200億円を超え、大規模な支援を提供した。支援内容では、義援金や活動支援金への現金による支援のみならず、自社の商品やサービスによる現物寄付による支援活動も多数実施されており、各社から様々な支援が被災地に届けられた。

寄付の財源においては、企業による寄付のみならず、社員や顧客、消費者からも寄付を集めるなど、その社会的な影響力は大きい。さらに、自社による商品やサービスの提供による支援活動だけでなく、関係機関や財団を通じた自由度の高い支援が行われており、今後もその多様性と規模の拡大が期待される。また、それらの活動財源となる寄付については、自社の資金だけでなく、社員や消費者、顧客など、多様な寄付者から寄付を集めることが可能であるなど、高い資金調達力を有している。さらに、集めた寄付を多様な組織に配分する仲介組織であることも明らかになり、共助社会において経済界が重要な役割を果たすことが、定量的に確認された。

#### (5) 報道機関・事業団・組合

報道機関各社は、事業団とともに集めた寄付を、主に義援金や被災地県が設置する育英基金等へ寄付するなど、民間組織が窓口となって集めた寄付からも、政府や自治体を通じて被災者に奨学金等の現金として届けられた資金も少なからず存在することが明らかになった。また、労働組合や生協、農業組合、漁業組合など、全国に支部組織や会員を有する組合組織では、全国から中央組織に資金を集め、被災支部への支援活動のほか、被災地の災害対策本部などを通じた大規模な支援活動を提供した。これらの組織では、主に支部組織や社員・会員など、主に関係者から寄付を集める資金調達力が確認されたほか、それらの資金を被災支部に送るなど、組織内の自助力の高さが伺える。

以上のとおり、新聞各社などの報道機関や組合組織、業界団体では、間接的な寄付先として、義援金のほか、被災自治体への寄付が比較的多い。他方で、これらの組織が集めた寄付から、NPOや社会福祉協議会など、外部の支援活動組織に資金が間接的に提供される流れは比較的に小規模であり、義援金と活動支援金の境界は明示されていないことが多い。

#### (6) 募金サイト

東日本大震災で新たに広まりを見せた募金サイトによる寄付は、調査時点において23億円を超えており、今後、SNSなどの利用者拡大とともに重要性を増す可能性が示された。地震発生後、インターネット上では、無数のサイトで被災地支援に関する寄付の募集が行われたが、一部では、悪質な詐欺行為なども報告されるなど、信頼性の低さがしばしば指摘されている。これらの募金サイトが、いかに透明性を保ち、寄付者の信頼を得て寄付を拡大させていくかが重要となる。

#### (7) 宗教団体

日本には、18万を超える宗教法人が存在しており、東日本大震災においても多様な支援を提供した。団体によって差はあるものの、総額160億円の寄付のうち、700億円が、教団本部や関係団体の財政から支出されており、その財政基盤の大きさが伺える。さらに、外部から集められた寄付も同額程度あることから、寄付の資金調達力も高いことが伺える。支出では、総額160億円のうち、団体の内外から集められた寄付の過半が、被災した寺社や信者の支援に支出されるなど、関係団体や檀信者への内部支援に充てられたことが特徴といえる。また、被災自治体に約25億円が支出されるなど、宗教団体からも被災自治体に対する寄付が確認された。一方で、他分野にみられた日本赤十字社や中央共同募金会等への義援金寄付は一部にとどまり、自治体への寄付も支出総額の2割弱であった。このように、宗教法人では、各組織の財政から大規模な資金拠出が行われたほか、傘下の檀家や氏子、檀信者からも寄付を集め、教団内の支援活動を中心に寄付が支出された。ただし、稲葉・黒崎(2011)が論じるように、宗教者が被災地で提供した支援は幅広く、金銭寄付だけでは把握できない支援活動も多い点は留意すべきであろう。

今後、宗教施設と災害協定の締結や支援・協力の依頼を行う自治体の増加も見込まれており、宗教団体が支援金を確保し緊急支援に応じるための財源確保も重要となるだろう。

### 5. 今後の展望

東日本大震災後、寄付に対する議論は増加傾向にあるが、寄付の流れや最終的な寄付の使途については、ほとんど議論されてこなかった。本研究の結果、各組織を経由する資金フローには、それぞれ特性と課題があり、これまで義援金と比較して相対的に小規模とされてきた活動支援金についても、718億円以上が集まったほか、そのほかの支援活動や今後の支出予定額を含めると、1,800億円規模の寄付が支援活動に活用されることが明らかになった。また、個々では、高い資金調達力を有する組織や、活動支援金をさらに多様な組織に配分する仲介機能を有する組織などの存在が分野別に示されたことは意義深い。ただし、同時に、支援活動における資金の流れやその詳細の把握は容易ではないことも明らかになった。

本研究では、特に活動支援金に注目して、寄付の資金フローを追跡することで震災支援を支える多様な組織に対する資金循環の実態を把握しようと試みた。しかしながら、義援金については、日本赤十字社などがその収支状況

を公開しているが、活動支援金については、個々の事業報告書などを参照するしかなく、本研究で分類と再集計ができた項目は限定され、寄付の配分にかかる人件費や事務的経費など、支援活動に係るより詳細な資金の流れを検証することは困難であった。寄付に関する情報開示を進め、透明性を確保することは、支援活動の必要経費を示すことでもあり、多様な支援の担い手に対し資金を循環させる仕組みを議論する上で、各組織がこれらの経費についても積極的に開示していくことが求められる。

突発的な災害などの緊急時には、いかに迅速に、被災者が救済されるかが重要であり、その支援活動は、行政のみならず、市民社会の多様な主体が自発的に行動する自助・共助によって提供される。東日本大震災同様に、今後大規模災害などの突発的な災害等において、政府が対応できない被災地の多様なニーズに、多様な主体が独自の支援活動により、被災者を支えることが期待される。突発的な災害時などに、多様な支援活動の担い手に資金が流れる仕組みについて、社会全体で継続的に議論されることが望まれる。

#### 参考文献

- 朝日新聞厚生文化事業団（2012）『朝日の社会福祉 2011 平成 23 年度事業報告』朝日新聞厚生文化事業団。  
あしなが育英会「ホームページ」（<http://www.ashinaga.org/>）2014/4/13。  
地域創造基金みやぎ「ホームページ」（<http://www.sanaburifund.org/about/purpose/>）2013/1/20。  
中外日報（2013）「中外日報・日本 NPO 学会共同教団アンケート」2013 年 3 月 9 日版，中外日報社。  
中日新聞社会事業団「東日本大震災 災害義援金の受け付け」（[http://www.chunichi.co.jp/jigyodan/touhoku\\_jishin.html](http://www.chunichi.co.jp/jigyodan/touhoku_jishin.html)）2014/4/10。  
中央共同募金会「平成 23 年度事業報告」（<http://www.akaihane.or.jp/organization/pdf/2011report.pdf>）2013/5/24。  
稲場圭信（2013）「大災害にむけた平常時のそなえ」『中外日報』2013 年 6 月 4 日版，中外日報社。  
稲場圭信・黒崎 浩行（2011）「東日本大震災における宗教者・宗教研究者の連携」『宗教と社会貢献』vol.1, no.2, pp.99-105。  
早瀬昇（2013）「義援金と活動支援金に関わる課題の整理」『ボランティアリズム研究』vol.2, pp.106-113。  
Japan Society "Japan Society Tohoku Earthquake Relief Fund" (<http://www.japansociety.org.uk/earthquake/>) 2012/12/31。  
ジャパン・プラットフォーム（2012）『東日本大震災被災者支援活動報告書』ジャパン・プラットフォーム。  
国際協力 NGO センター（2011）『NGO データブック 2011～数字で見る日本の NGO』外務省国際協力局民間援助連携室。  
日本ファンディング協会（2012）『寄付白書 2012』経団連出版。  
日本経済団体連合会（2012）『東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書—経済界による共助の取り組み—』日本経済団体連合会社会貢献推進委員会 1%（ワンパーセント）クラブ。  
日本国際交流センター「東日本大震災関係の募金・助成に関する進捗報告」（<http://www.jcie.org/japan/j/pdf/disaster/eqreport.pdf>）2012/5/12。  
日本赤十字社「ホームページ」（<http://www.jrc.or.jp/>）2013/5/22。  
日本財団（2012）『日本財団 ROAD プロジェクト東日本大震災 1 年間の活動記録』日本財団。  
岡本仁宏（2012）「東日本大震災被災地・者に、市民はどのような支援活動を行ったのか 市民社会の奥深い存在を見出すために」『震災学』vol.1, no.1, pp.52-53。  
岡本仁宏（2013）「東日本大震災における 18 宗教教団の支援活動～調査概要の報告～」『日本 NPO 学会ニューズレター』vol.15, no.1, pp.10-11。  
田中弥生（2011）『市民社会政策論—3.11 後の政府・NPO・ボランティアを考えるために』明石書店。  
山岡義典（2012）「東日本大震災後の民間支援と NPO 法・税制の抜本的改正が市民セクターにもたらすもの」『現代福祉研究』vol.3, no.12, pp.17-41。  
ヤマトホールディングス「ヤマトグループの震災復興支援活動報告」（<http://www.yamato-hd.co.jp/csr/revival/action2.html>）2013/5/21。

付表1

	団体名	基金名・調査名	集計日	参考資料	URL
日本赤十字・中央共同募金会	日本赤十字社	東日本大震災海外救援金	2011/3/16 -2012/3/31	Statement of Income and Expenditure of the Japanese Red Cross Society for the Great East Japan Earthquake International Donation from 16 March 2011 to 31 March 2012	<a href="http://www.jrc.or.jp/vcms_lf/jrc_statement_income_expenditure.pdf">http://www.jrc.or.jp/vcms_lf/jrc_statement_income_expenditure.pdf</a>
		東日本大震災復興支援金	2011/9/23 -2012/3/31	『東日本大震災復興支援金収支計算書』	<a href="http://www.jrc.or.jp/vcms_lf/shiekin_syushi_keisansyo.pdf">http://www.jrc.or.jp/vcms_lf/shiekin_syushi_keisansyo.pdf</a>
	中央共同募金会	災害ボランティア・NPO活動サポート募金	2012/3/31	『平成23年度事業報告』	<a href="http://www.akaihane.or.jp/organization/pdf/2011report.pdf">http://www.akaihane.or.jp/organization/pdf/2011report.pdf</a>
		災害等準備金	2012/3/31		
	日本赤十字・中央共同募金会	義援金寄付	2013/6/12	『東日本大震災義援金の受付および送金状況のご報告(2)送金・配分状況①各都道県に設置された「義援金配分委員会」への送金状況』	<a href="http://www.jrc.or.jp/contribution/13/Vcms3_00002096.html">http://www.jrc.or.jp/contribution/13/Vcms3_00002096.html</a>
助成機関・中間支援組織	日本国際交流センター	東日本大震災NGO支援国際基金 ペインキャピタル基金	2012/3/29 2012/3/29	『東日本大震災関係の募金・助成に関する進捗報告』	<a href="http://www.jcie.org/japan/j/pdf/dissaster/eqreport.pdf">http://www.jcie.org/japan/j/pdf/dissaster/eqreport.pdf</a>
	地域創造基金みやぎ	ジャパン・ソサエティ東日本大震災復興基金(ローズファンド)	2012/12/31	Japan Society Tohoku Earthquake Relief Fund	<a href="http://www.japansociety.org.uk/earthquake/">http://www.japansociety.org.uk/earthquake/</a>
	日本財団(Canpan)	ROADプロジェクト東日本大震災支援基金	2012/3/31	『日本財団ROADプロジェクト東日本大震災1年間の活動記録』	<a href="http://road.nippon-foundation.or.jp/2012/06/1-8eee.html">http://road.nippon-foundation.or.jp/2012/06/1-8eee.html</a>
	ジャパン・プラットフォーム	東日本大震災被災者支援	2012/3/31	『東日本大震災被災者支援活動報告書』	<a href="http://www.japanplatform.org/programs/pdf/2012tohoku_rpt.pdf">http://www.japanplatform.org/programs/pdf/2012tohoku_rpt.pdf</a>
	ゆめ風基金・事務局	ゆめ風基金	2011/12/27	『東北関東大震災で届けた救援金』	<a href="http://yumekaze.in.coocan.jp/activity/disaster/tohoku2011/funded.html">http://yumekaze.in.coocan.jp/activity/disaster/tohoku2011/funded.html</a>
	日本NPOセンター	東日本大震災現地NPO応援基金	2012/3/10	『東日本大震災現地NPO応援基金第1期助成活動報告書[2011.4~11]』『東日本大震災現地NPO応援基金第2期中間報告書[2012.1~4]』	<a href="http://www.jnpoc.ne.jp/?tag=311jin-in-fund">http://www.jnpoc.ne.jp/?tag=311jin-in-fund</a>
	国際協力NGOセンター	東日本大震災活動支援まとめ基金	2013/3/31	『NGOサポート募金 東日本大震災活動支援まとめ基金』	<a href="http://www.janic.org/bokin/matomete/matomete14.php">http://www.janic.org/bokin/matomete/matomete14.php</a>
	企業メセナ協議会	GBFund	2012/3/9	『プレスリリース2012.No.2』	<a href="http://www.mecenat.or.jp/top/プレスリリース/">http://www.mecenat.or.jp/top/プレスリリース/</a>
	公益法人協会	東日本大震災救援基金	2011/9/30	『公益財団法人公益法人協会からのご報告』	<a href="http://www.kohokyo.or.jp/jaco/ki-fu/20111210houkoku/houkoku.html">http://www.kohokyo.or.jp/jaco/ki-fu/20111210houkoku/houkoku.html</a>
	助成財団センター	東日本大震災支援基金	2011/9/30	『東日本大震災支援基金の募集』	<a href="http://www.jfc.or.jp/kikin.html">http://www.jfc.or.jp/kikin.html</a>
支援活動団体(NPO・NGO)	国際開発救援財団	東日本緊急・復興支援	2012/3/31	『Relief No.1東日本大震災FIDRの緊急・復興支援1年間の記録』	-
	プラン・ジャパン	東日本大震災緊急・復興支援	2012/3/31	『東日本大震災緊急・復興支援活動報告(2011年3月~2012年3月)』	<a href="http://www.plan-japan.org/report/pdf/kinkyu_teru.pdf">http://www.plan-japan.org/report/pdf/kinkyu_teru.pdf</a>
	難民を助ける会	東日本大震災支援活動	2012/2/29	『東日本大震災支援活動1年報告書』	<a href="http://www.aarjapan.gr.jp/activity/japan/doc/20120401_aarjapan_tohokureport.pdf">http://www.aarjapan.gr.jp/activity/japan/doc/20120401_aarjapan_tohokureport.pdf</a>
	ピースボート災害ボランティアセンター	東日本大震災緊急支援	2012/3/31	『2011年度決算報告書』	<a href="http://pbv.or.jp/download/PBV_report_201205_web.pdf">http://pbv.or.jp/download/PBV_report_201205_web.pdf</a>
	ワールド・ビジョン・ジャパン	東日本大震災緊急復興支援	2011/3/15 -2012/12/31	『東日本大震災緊急復興支援24か月活動レポート』	<a href="http://www.worldvision.jp/support/pdf/fy13hopejapan1.pdf">http://www.worldvision.jp/support/pdf/fy13hopejapan1.pdf</a>
	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議(支援P)	支援Pの震災支援活動に対する寄付	2012/6/9	『1%(ワンパーセント)クラブニュース増刊号 災害被災地支援情報 東日本大震災の被災地支援No.8』	<a href="http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/news/20120619.html">http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/news/20120619.html</a>
	ふくしまキッズ実行委員会	被災児支援事業に対する寄付	2012/4/6	『ふくしまキッズ報告書2011』	<a href="http://fukushima-kids.org/images/FK-hokokusyo-2011nendo.pdf">http://fukushima-kids.org/images/FK-hokokusyo-2011nendo.pdf</a>
	東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)	同団体の活動に対する寄付	2012/3/31	『2011年度年次報告書』	-
	あしなが育英会	あしなが東日本大地震・津波遺児募金	2011/3/11 -2013/3/31	『東日本大地震・津波遺児支援へのご寄付についての報告(2013年4月5日更新)』	<a href="http://www.ashinaga.org/news/entry-569.html">http://www.ashinaga.org/news/entry-569.html</a>
あしなが東北レインボーハウス建設募金		2011/3/11 -2014/1/31	『東日本大地震・津波遺児支援へのご寄付についての報告(2014年4月9日更新)』	<a href="http://www.ashinaga.org/news/entry-831.html">http://www.ashinaga.org/news/entry-831.html</a>	

付表1 (続き)

	団体名	基金名・調査名	集計日	参考資料	URL
経済界	日本経済団体連合会企業・団体会員(業界団体・都道府県別の経営者協会等), 1%クラブ法人会員	東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート	2011/3/11-2011/9/30	『東日本大震災における経済界の被災者・被災地支援活動に関する報告書—経済界による共助の取り組み—』	<a href="http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2012/011.html">http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2012/011.html</a>
報道機関・組合・業界団体	日本生活協同組合連合会・会員生協	東日本大震災支援募金	2012/3/31	『生協の社会的取り組み報告書2012』	<a href="http://jccu.coop/info/announce_120918_01_02.pdf">http://jccu.coop/info/announce_120918_01_02.pdf</a>
		日本赤十字社等への義援金	2012/3/31		
		くらし応援基金	2012/8/10	『つながろうCO・OPアクション くらし応援基金』	<a href="http://shinsai.jccu.coop/bokin/">http://shinsai.jccu.coop/bokin/</a>
	連合(日本労働組合総連合会)	連合東北地方太平洋沖地震災害救援カンパ	2011/12/26	『「連合東北地方太平洋沖地震災害救援カンパ」について』	<a href="http://www.jtuc-rengo.or.jp/saigai/campa_report.html">http://www.jtuc-rengo.or.jp/saigai/campa_report.html</a>
	全労災(全国労働者共済生活協同組合連合会)	被災者支援義援金	2011/11/11	『2012年社会貢献活動レポート』	
		募金活動	2012/4/28		
		地域貢献助成事業 東日本大震災復興支援特別枠等	2012年度		
	全国農業協同組合中央会(JA)	JAグループ復興・再建義援金	2011/10/31	『JAグループ復興・再建義援金の取組結果について』	<a href="http://www.quake-coop-japan.org/user/common/view?file_id=keiS20120101_1158">http://www.quake-coop-japan.org/user/common/view?file_id=keiS20120101_1158</a>
		JAグループ復興支援募金	2011/4/28	『東日本大震災にかかるとるJAグループ復興支援募金活動報告』	<a href="http://www.quake-coop-japan.org/user/common/view?file_id=keiS20120101_1160">http://www.quake-coop-japan.org/user/common/view?file_id=keiS20120101_1160</a>
	全国漁業協同組合連合会(全漁連)	JFグループ東北地方太平洋沖地震被害支援金等募金運動(がんばれ漁業募金)	2012/1/13	『JFグループ東北地方太平洋沖地震被害支援金等募金運動の第三次配分のご報告とお礼について』	<a href="http://www.zengyoren.or.jp/cmupload/info/96/20120210ganbaregyogyoubokin3.pdf">http://www.zengyoren.or.jp/cmupload/info/96/20120210ganbaregyogyoubokin3.pdf</a>
	読売光と愛の事業団	東日本大震災救援基金	2012/4/2	『救援募金』	<a href="http://www.yomiuri-hikari.or.jp/work/support/kyuuen.htm">http://www.yomiuri-hikari.or.jp/work/support/kyuuen.htm</a>
	朝日新聞厚生文化事業団	東日本大震災救援募金	2012/3/31	『朝日の社会福祉2011 平成23年度事業報告』	<a href="http://www.asahi-welfare.or.jp/report/annual/pdf/11houkoku.pdf">http://www.asahi-welfare.or.jp/report/annual/pdf/11houkoku.pdf</a>
産経新聞厚生文化事業団	東日本大震災救援金	2012/3/30	『東日本大震災等の義援金』	<a href="http://sankei-fukusi.or.jp/Donations/ReliefList.php?category=1">http://sankei-fukusi.or.jp/Donations/ReliefList.php?category=1</a>	
中日新聞社会事業団	東日本大震災義援金	2015/10/31	『東日本大震災 災害義援金の受け付け』	<a href="http://www.chunichi.co.jp/jigyodan/touhoku_jishin.html">http://www.chunichi.co.jp/jigyodan/touhoku_jishin.html</a>	
募金サイト	パブリックリソース財団	Give One東日本大震災関連寄付等	2012/3/31	『東日本大震災関連の寄付実績のご報告(2010~2011年度)』	<a href="http://www.giveone.net/cp/pg/about/shinsai_Donate2011Page.aspx">http://www.giveone.net/cp/pg/about/shinsai_Donate2011Page.aspx</a>
	Just Giving Japan	Just Giving	2012/12/5	『東日本大震災復興支援活動団体ホームページ』	<a href="http://justgiving.jp/shien_npo/">http://justgiving.jp/shien_npo/</a>
	チャリティープラットフォーム	東日本大震災復興支援プロジェクト	2012/9/28	『東日本大震災復興支援プロジェクト』	<a href="http://www.charity-platform.com/shien/index.html">http://www.charity-platform.com/shien/index.html</a>
	Yahoo!JAPAN	Yahoo!基金(「緊急災害募金(東日本大震災)」)	2011/10/25	『緊急災害募金(東日本大震災)』	<a href="http://shinsai.yahoo.co.jp/donation/result/">http://shinsai.yahoo.co.jp/donation/result/</a>
ピンポイント募金		2013/6/10	『復興支援東日本大震災 ピンポイント募金案内』	<a href="http://shinsai.yahoo.co.jp/bokin/">http://shinsai.yahoo.co.jp/bokin/</a>	
宗教団体	国内主要18宗教団体	東日本大震災における宗教団体調査	2013/1/1-2013/2/28	中外日報「日本NPO学会共同教団アンケート」2013/3/9 岡本仁宏「東日本大震災における18宗教団体の被災者・地支援活動調査について:調査報告に、若干の考察を加えて」2013年9月 ( <a href="http://www.academia.edu/5860099/_18_">http://www.academia.edu/5860099/_18_</a> )	-

出所: 各種資料より筆者作成